

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェローシップ
- (2) 日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム

2. 催し等事業費

- (1) 日米市民交流 (助成)
- (2) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (助成)
- (3) 日米市民交流 (地域活動促進小規模助成)
- (4) 日米市民交流 (主催)
- (5) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (地域活動促進小規模助成)

3. 文化資料事業費

- (1) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (文化資料)
- (2) 日米市民交流 (文化資料)

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェロースhip

日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の人材を育成、日米両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの拡大強化、国内の非営利セクターの人的基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層に、米国のNPOで中長期のマネジメント実務研修機会を提供。

合計額 16,764,511円

	氏名	現職	事業名	受入団体	期間	事業内容
1	井上 英之	特定非営利活動法人ETIC.プロデューサー	第5期：井上 英之	Social Venture Partners International	05.03.12～ 05.09.11	ベンチャーフィランソロピー（社会起業向け投資）の経営とパフォーマンスマネジメント
2	川上 豊幸	特定非営利活動法人AMネット理事	第5期：川上 豊幸	International Forum on Globalization	04.10.09～ 05.10.08	成果を導く効果的なプロジェクト・マネジメントと資金管理
3	谷 裕子	レイプクライシス・サイバースネット関西事務局長	第5期：谷裕子	Bay Area Women Against Rape	05.03.29～ 06.03.24	コミュニティで作る支援－性暴力被害者サポート
4	岩附 由香	特定非営利活動法人ACE代表	第6期：岩附 由香	Winrock International	06.03.29～ 06.12.28	児童労働分野のNGOのアドボカシーとプログラム、資金調達とネットワーク活動
5	黒田 かをり	CSOネットワーク共同事業責任者	第6期：黒田 かをり	Social Accountability International	06.02.27～ 06.10.26	途上国の地域社会の問題解決に向けたステークホルダー間のパートナーシップ
6	中村 絵乃	特定非営利活動法人開発教育協会事業研修担当	第6期：中村 絵乃	Educators for Social Responsibility Metropolitan Area (ESR Metro)	06.01.20～ 07.01.19	NPOの組織強化/国内の教育活動

1. 人物交流事業費 (2)日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。

合計額 23,401,592円

	氏名	派遣先団体	期間
1	鈴木 丈夫	アーカンソー日米協会	2003.8～2005.7
2	徳田 淳子	ミシシッピ・カレッジ	2003.8～2005.7
3	福原 くみこ	ケンタッキー日米協会	2004.8～2006.7

	氏名	派遣先団体	期間
4	横野 由起子	タルサ・グローバル・アライアンス/オクラホマ東アジア教育インスティテュート	2004.8～2006.7
5	高橋 祐子	ジョージア日米協会	2004.8～2006.7
6	安藤 良子	ダラス/フォートワース日米協会	2005.8～2007.7
7	田中 美樹	南部多文化センター	2005.8～2007.7
8	村田 有紀子	コスタル・カロライナ大学	2005.8～2007.7

2. 催し等事業費	(1) 日米市民交流 (助成)
-----------	-----------------

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 95,378,052円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	高校生の視点から考えるグローバル時代の日米	フィラデルフィア国際問題評議会	04.10.01～ 06.04.30	米国フィラデルフィアの高校生の訪日事業。テキスト『The Heritage of Japanese Civilization』を用いて事前学習の後、2005年夏に高校生12名が2週間の訪日研修で、神戸、京都、松江、広島を訪問。各訪問地でディスカッションやホームステイを通じて現地の高校生と交流。帰国後、同年秋に「honors seminar」を開催し、プロジェクトの参加者が研修で得た知見や経験を地元の高中生らと共有
2	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築（2年計画事業の1年目）	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	04.11.01～ 05.10.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けてネットワークを構築する2年計画事業の1年目。日本で研究会を開催。現状分析、関係者へのインタビューを行なう一方、米国では事例調査を実施。2005年9月には、日本側研究会メンバーが訪米、関係者や関係団体と意見交換
3	New Perspectives: Japan	ローラシアン協会	05.01.01～ 05.12.31	全米から募られた中・高校生が、教師の引率により7人以上のグループで訪日し、東京（2日間）および京都（3日間）のスタディ・デイ、学校訪問およびホームステイ（8泊9日）を実施。参加者数は約300名
4	ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク（2年計画事業の2年目）	ウェイン・ステート大学	05.02.01～ 06.05.01	日米の「働く女性」からなるNPO、労働組合のネットワーク形成を目的とする2年計画事業の2年目。日米においてワークショップを実施し、日本のNPO向けのトレーニング・マニュアルを作成

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
5	AFSCの対立解決教育普及事業	社団法人シャンティ国際ボランティア会	05.04.01～ 05.09.30	2005年8月から9月にわたり、ワシントンD.C.のNPO「American Friends Service Committee」から、同NPOが開発した Help Increase Peace Program（非暴力的な方法で対立や紛争を解決するための教育活動）の全国コーディネーターを招へいし、東京でワークショップ、長崎で講演会を実施
6	横浜・サンディエゴ友好都市青少年交流事業	財団法人横浜市国際交流協会	05.04.01～ 06.03.31	2005年11月、「日米の青少年の自立にむけた支援のあり方」をテーマに、青少年支援のNPOでスタッフもしくはボランティアとして働くサンディエゴの青年が14名来日し、横浜における同分野のNPOと交流。公開シンポジウムを実施するとともに、終了後報告書を作成し、成果を普及。横浜市とサンディエゴ市の姉妹都市交流を基盤にした
7	第57回日米学生会議	財団法人国際教育振興会	05.04.01～ 06.03.31	2005年7月末から1か月にわたり、日米からそれぞれ38名の学生が、「共に創る明日～戦後60年を今日振り返る～」をテーマに滋賀、京都、広島、沖縄、東京と移動しつつ、分科会活動、フィールドトリップ、ホームステイを実施。東京では一般公開フォーラムを開催。報告書を作成し配布
8	日米教育交流による博物館学習プログラムの研究開発	日米博物館学習プログラム研究グループ	05.04.01～ 06.03.31	日米の高校（太宰府高校/筑紫高校/グレンデル高校）、博物館（九州国立博物館/全米日系人博物館）、福岡県教育センターの教員・職員が共同で、学校教育における博物館の活用について、それぞれの地元の現状を互いに研究した上で、共同で授業研究を行ない、博物館学習プログラムを開発。2006年3月、九州国立博物館で報告会を開催し、報告書を作成し、配布
9	アメリカン・サービス・ラーニング・プログラム（2年計画事業の1年目）	VIA（ボランティアーズ・イン・アジア）	05.04.01～ 06.03.31	日本人学生とスタンフォード大学の学生が4週間共同生活をしつつ、サービス・ラーニングを経験。日本側参加者28名、米国側参加者5名が4つのテーマに分かれ、スタンフォードの研修プログラムやワークショップに参加した後、地元のNPOでボランティア活動を実施。一般公開フォーラムで成果を報告。半年後に米国側5名が日本でボランティア活動に携わるため、日本側参加者を訪ねて1週間強来日する在日プログラムを実施
10	企業退職者のためのボランティア・プログラム－日米比較からの視座－（2年計画事業の1年目）	ボランティアーズ・オブ・アメリカ	05.04.01～ 06.06.30	退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する2年計画の研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジ、日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）との協力の下、2年目は、2005年4月、米国からNPO、企業等から6名が来日、意見交換や現場視察を行なって日米両国の現状について理解を深め、調査結果をまとめた詳細な報告書を作成
11	美術鑑賞教育プログラム	京都造形芸術大学	05.05.01～ 05.10.31	2005年6月末から7月にかけて、ニューヨーク近代美術館で長年教育プログラムに携わった専門家を招へいし、公開ワークショップ、美術教育関係者向けワークショップ、地域の小学校での実践、日本の美術館の視察を実施し、米国で開発された美術鑑賞教育プログラムを日本に紹介。京都のNPO「子どもとアーティストとの出会い」と協力して実施

	事業名	団体	期間	事業内容
12	「子どもの健康と環境汚染」をテーマにしたCHEJ (Center for Health, Environment and Justice) との交流	特定非営利活動法人レイチェル・カーソン日本協会	05.05.01～ 05.12.31	2005年9月、バージニア州のNPO「Center for Health, Environment and Justice (CHEJ)」からScience DirectorとChild proofing Campaign Coordinatorを招へいし、京都と東京でワークショップ、懇談会および産業廃棄物処理施設や保育所等の現場視察を実施
13	子どもと女性への暴力防止NPOに学ぶ	特定非営利活動法人CAPセンター・JAPAN	05.06.01～ 05.12.20	2005年12月、カリフォルニア州のNPO「Marin Abused Women's Services」から Associate Directorを招へいし、大阪でシンポジウム、講演会、交流会等を実施
14	「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ(2年計画事業の2年目)	LADD 障害をもつ人の権利	05.06.01～ 06.03.31	日米で障害者の人権保障を分析し、比較・検証したうえで、新たなパラダイムをアジア・太平洋地域へも広めようとする事業。2006年1月にバンコクで開催される国連のThematic Working Group on Disability Related Concernsの直後に、日米、アジアのNGO関係者による会議を開催
15	社会起業家の支援プログラム「ソーシャル・インパクト」を測る	CAC-社会起業家研究ネットワーク	05.07.01～ 05.10.31	2005年8月、ヴァージニア州アーリントンのNPO「Ashoka」から理事を招へいし、「社会起業家のインパクトを測る手法と社会起業家支援の仕組み」をテーマとするシンポジウム(参加者200名)、専門家会議を実施
16	生涯現役社会づくりプログラム開発:日米東アジアの比較と協力(3年計画事業の2年目)	九州大学東アジアセンター・オン・エイジング	05.07.01～ 06.07.31	日本とハワイにおけるアクティブ・エイジング・プログラムを調査・理解し、東アジア(特に中国と韓国)における同プログラムの開発に協力する態勢を整備。プロジェクト1年目は、福岡。2年目は、ハワイにおいて、3年目は上海と釜山においてシンポジウム、ワークショップ、現地視察を実施
17	市民レベルで、企業・NPO評価のシステムづくりを考える	特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター	05.09.01～ 05.11.30	2005年10月、ニューヨーク市のNPO「Social Accountability International」から President & CEO を招へいし、同NPOが開発・推進する企業評価プログラムSA8000を活用した企業・NPO評価のシステムづくりをテーマとして、東京および京都にて講演会およびワークショップを実施
18	世代間交流プログラム推進のための日米協働事業(2年計画事業の1年目)	ペンシルバニア州立大学	05.09.01～ 06.08.31	日本において、世代間交流活動を活性化し専門家のネットワークを構築しようとする2年計画事業。1年目には、助成対象団体の世代間交流部門と日本世代間交流協会(JIUA)、および各国の専門家が、東京で国際会議を開催
19	権利擁護って何??私たちにできることを、アメリカの実践から学ぶ?	渋谷なかよしぐる〜ぶ	05.10.01～ 06.03.31	知的障害者の権利擁護活動に携わり、NPOセクターへのアドボカシー教育等を担当するNPO専門家をニューハンプシャー州から招へい。2005年11月に、東京と山形で一般向、関係NPO・研究者向セミナーを開催。日本の知的障害者の暮らしや支援の現場を視察し、訪NPO同士のネットワークを形成

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
20	第5回日米協会国際シンポジウム	京都日米協会	05.10.01～ 06.05.31	4月21日、22日、日米関係の更なる活性化をテーマに、京都で日米両国の有識者や公開シンポジウムを開催。各フォーラムのテーマは、「若人が描く日米関係の未来」、「アジアの安全保障における日米の役割」、「ニューテクノロジーによる新ビジネスモデルの創造」。日米協会関係者、一般参加者を合わせて約300名が参加。全国日米協会連合会、全米日米協会連合が共催
21	受刑者の社会復帰支援NGO交流プロジェクト	特定非営利活動法人監獄人権センター	05.11.01～ 06.04.30	2006年3月、ワシントンのNPO、Citizens United for Rehabilitation of Errants (CURE)のChairperson およびミシガン州のNPO、American Friends Service Committee (AFSC)のProgram Directorを招へいし、「市民による受刑者の社会復帰支援活動」をテーマとしたセミナー（一般市民対象、計2回、於東京/京都/大阪）、研究会（計2回、NGOスタッフ対象）および刑事施設視察等を実施
22	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築（2年計画事業の2年目）	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	05.11.01～ 06.05.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けたネットワークの構築を目的とする2カ年事業の第2年次。米国から専門家を招へいし、シンポジウム等を実施
23	日米グローバル・ネットワークを通じた青少年フィランソロピー教育推進共同イニシアチブ（2年計画事業の1年目）	インディアナ大学	05.11.01～ 06.10.31	国際的な青少年フィランソロピー教育モデルの確立を目的とする2年計画事業。2006年9月、米国から5名が訪日して、東京で初の全国青少年フィランソロピー大会を開催する一方、日米でパイロット・スタディを実施。2007年6月には8名の高校生が2名の引率者と共に5日ほど訪日、日本の青少年が作成したプロジェクトに参加、翌月、再度訪米し、協力団体主催の年次大会で日米合同のセッションを開催
24	新潟・ペンシルバニアにおける地方中間支援組織の経験共有プロジェクト	新潟NPO協会	05.11.20～ 06.07.19	2006年1月、申請団体他、県内NPO関係者がペンシルバニアNPO協会（PANO）を訪問し、同地のNPOの活動を視察。関係者と交流し、日米両国の地方におけるNPO中間支援組織の経験を共有するとともに、継続的・具体的な協働事業を検討の上、実施
25	グローバリゼーション問題に取り組む米国NGOのアドボカシー活動に学ぶ	AMネット	05.12.01～ 06.04.30	サンフランシスコのNPO「International Forum on Globalization (IFG)」からProgram Directorを招へいし、東京、名古屋、大阪、福岡にてNGOとの小規模会合および一般市民向けのセミナーを開催。
26	精神保健講座「多様なNPO活動が支えるマディソン市のメンタルヘルスケア」	帯広・マディソン交流協会	05.12.01～ 06.07.31	精神保健分野における包括型地域支援プログラムの発祥の地であるウィスコンシン州マディソン市におけるNPO活動を紹介するべく、NPOによる支援体制を作ってきた専門家、NPO活動実践者2名を招へいし、講演会や意見交換会を実施。同時に、十勝における精神保健分野でのNPO活動や地域の取り組みを、マディソン市交流計画委員会を通して米国に紹介

	事業名	団体	期間	事業内容
27	環境教育プログラム「Kids' ISO14000」の日米機軸の設立と米国モデル校事業開始（2年目計画事業の1年目）	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構	05.12.01～ 06.11.30	申請団体が開発した環境教育プログラム「Kids'ISO 14000」をニューヨーク市に紹介する事業。同市で学校教育環境向上に取り組むNPO法人CEI-PEAの協力を得て、インストラクター養成研修会の開催、ワークブックの改訂、パイロット校におけるプログラムの実施。実施結果の評価を公表。1年目には入門編を、2年目には初級編を実施。子どもと家庭の環境意識の改革、温室ガス削減の実現、他地域へ展開するための基盤の確立が目的
28	精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（2年計画事業の2年目）	ホライゾン・ハウス	06.01.01～ 06.12.31	精神障害者に対する就業支援の分野における日米間のネットワーク構築を目的とする2カ年事業。2年目には、2006年10月、助成対象団体および協力団体 Howard Center for Human Services から当該分野の専門家各2名、計4名が来日、「ほっとハート市川」等の施設を訪問しながら知見を交換し、一般向けのシンポジウムも開催し成果を発表。米国でビデオも制作
29	環境教育パートナーシップ	ミシガン州立大学	06.03.01～ 2007.01.31	ミシガン州と関東地方の高校生各10名および教員各5名による、異文化環境教育事業。参加者たちは、淡水系の学習を通じて世界的な環境問題や日米の教育・文化制度の共通点・差異について学習。日本側協力団体は東京農業大学

2. 催し等事業費	(2)日米：教育を通じた相手国理解促進（助成）
-----------	-------------------------

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動やカリキュラム開発などを支援する。

合計額 39,285,385円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	ポーツマス平和条約に係る教育普及事業	ニューハンプシャー日米協会	04.11.01～ 05.12.31	2005年のポーツマス条約締結100周年を記念して、同条約をめぐる日米露の国際関係の歴史や教訓を、日米の一般市民および主にニューハンプシャー州の生徒たちに普及させるための事業。ウェブサイトの構築、資料展の開催、学校等における教育普及活動にかかる材料を制作
2	JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター（3年計画事業の2年目）	フロリダ国際大学	05.07.01～ 06.06.30	フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてた10週間にわたるセミナーを、年に2回、3年にわたって実施するプロジェクト。各セミナーには15名の教師が参加。フロリダ国際大学の研究者に加え、外部の専門家が講義。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開
3	ペリーと日本の開国(2年計画事業の1年目)	マサチューセッツ工科大学	05.01.01～ 06.06.30	インターネット上で公開されているマサチューセッツ工科大学のオープンコースウェアのうち、「黒船とサムライ」と「新興都市横浜」について、中等教育レベル向けのレッスンプランやインターネット教材、用語集などを開発。開発した教材はワークショップを実施して普及

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
4	日本関係研究全米クリアリングハウス（3年計画事業の2年目）	インディアナ大学	05.01.01～ 05.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供。具体的には、①専用ホームページ上での最新情報提供、②データベース「US-Japan Database」の更新、③定期刊行物、出版物の発行、④学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布
5	高校生向け「アメリカ理解教育の促進」（2年計画事業の1年目）	特定非営利活動法人国際社会貢献センター	05.04.28～ 06.05.31	大学教諭2名、高校教員5名、申請団体スタッフ7名が、高校生向けのアメリカ理解のためのテキストを執筆。特に「今のアメリカ」を理解するための「新発見的な」要素を盛り込み、申請団体スタッフの米国滞在経験を生かした。テキストは、セミナーや出張授業により普及
6	Journey Through Japan 第2フェーズ	ジャパン・ソサエティ	05.04.01～ 06.08.31	ジャパン・ソサエティが開発した日本理解教育のための素材を集めたウェブサイト「Journey Through Japan」（CGP助成事業）を改修する事業。教員のフォーカス・グループのウェブサイト評価に基づき、レッスンプランの拡充、低学年向け素材の追加、使いやすくするための技術的改善を行なった上で、利用者拡大のために既存の学会等でのワークショップ・展示ブース出展などを実施
7	日本関連資料貸出事業（3年計画事業の3年目）	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	05.10.01～ 06.09.30	ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材（含. 視聴覚教材）の無料貸し出し、ニューズレターおよびウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持および拡充を実施
8	上級編日本理解講座（2年計画事業の1年目）	アーカンソー大学リトル・ロック校	05.12.01～ 06.11.30	南部7つの州（アラバマ/アーカンソー/ケンタッキー/ルイジアナ/ミシシッピ/ミズリ/テネシー）から日本についての学習経験または来日経験のある教員を対象とした研修事業。40名（20名×2会場）の教員が、週末に行なわれる研修（計14時間）に出席し、近年の日本研究に関する識見を深めた
9	日本関係研究全米クリアリングハウス（3年計画事業の3年目）	インディアナ大学	06.01.01～ 06.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供。具体的には、①専用ホームページ上での最新情報提供、②データベース「US-Japan Database」の更新、③定期刊行物、出版物の発行、④学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布

2. 催し等事業費 (3)日米市民交流 (地域活動促進小規模助成)

各地で推進される草の根レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、①市民向けアウトリーチを含む、②地域的特性や多民族に配慮がある、③プロジェクトに新しい試みが見られる、などの条件を備える案件に対して小規模の助成を行なう。

合計額 665,485円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	地方での自立生活のためのハワイ会議	ハワイ・センターズ・フォー・インディペンデント・リビング	05.01.01～ 05.12.31	地方における障害者の自立をテーマとした国際会議
2	日米パスウェイズ	パスウェイズ・トゥー・ハウジング	05.03.01～ 05.06.30	ホームレスと精神障害に活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
3	HIV/AIDS危機における日米NGOネットワーク構築	テキサス大学サンアントニオ校	05.03.01～ 05.06.30	途上国におけるHIV/AIDS問題に活動の焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査
4	東京・ホノルルホームレス・パートナーシップ	メンタル・ヘルス・コクア	05.03.01～ 05.09.30	ホームレスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進する訪日調査を支援
5	日本とアメリカのHIV/AIDSヘルスケア分野での協力関係構築	ノース・プロンクス・ヘルスケア・ネットワーク	05.03.25～ 05.09.30	HIV/AIDSのケアやカウンセリングに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
6	将来の交流プログラムのためのHIV/AIDS予防教育関係者間の関係構築	カリフォルニア大学サンフランシスコ校	05.03.31～ 05.07.31	HIV/AIDSの予防/啓蒙活動に焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査
7	日米サービス・ラーニング協働プロジェクト	エデュケーション・ディベロップメント・センター	05.04.01～ 05.06.30	サービス・ラーニングに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援
8	企業と非営利セクター間の関係構築に向けて：日本のNGOから学ぶ	インターナショナル・コミュニティ財団	05.05.31～ 05.07.31	環境問題におけるNPOと日本企業のパートナーシップを促進するための訪日調査
9	災害時のボランティア管理：善意と構造の共同作用	ポイント・オブ・ライト財団	05.06.01～ 05.09.30	災害時におけるボランティア・マネジメントに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
10	日米のホスピスと緩和ケアのためのボランティアリズムとボランティアによる花壇	スウィート・ブライアー・カレッジ	05.07.01～ 06.02.28	ヘルスケアにおける庭園・景観の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援
11	家族と社会の中での男らしさと暴力との関係の理解	ニュー・ビジョンズ：アライアンス・トゥー・エンド・バイオレンス・イン・エイジアン／エイジアン・アメリカン・コミュニティーズ	05.08.01～ 05.12.31	ドメスティック・バイオレンスの解決と男性の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
12	エイジアン・タスクフォース世界化プロジェクト	エイジアン・タスクフォース・アゲインスト・ドメスティック・バイオレンス	05.09.01～ 06.06.30	ドメスティック・バイオレンスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
13	気候変動情報プロジェクトin東京	コロンビア大学	06.03.01～ 07.05.31	都市における気候変動に関する情報アクセス向上に焦点をおいた日米のNPO・実務家交流を促進するための訪日調査

2. 催し等事業費 (4)日米市民交流 (主催)

日米間の草の根交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 209,388円

	事業名	国	期間	事業内容
1	ランドル講演会	日本	05.10.17～ 05.11.17	ポーツマス条約100周年記念委員会の委員であるピーター・ランドルを講師に迎えて読売新聞社と共催で講演会を開催。地元市民の視点から見たポーツマス条約をめぐる日米露の国際関係の歴史やそこから得られる教訓について理解を深めた

2. 催し等事業費 (5) 日米：教育を通じた相手国理解促進（地域活動促進小規模助成）

米国各地で行なわれる草の根レベルの各種事業を支援するための小規模助成事業。

合計額 7,388,394円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	日露講和条約カリキュラム・ガイドー第2フェーズ	北東文化協会	05.04.1～ 05.9.30	ポーツマス条約に関するカリキュラムの出版およびアウトリーチ事業
2	ディスカバー・ジャパン2006：アラバマ教員ワークショップ	バーミングハム・国際フェスティバル	06.01.01～ 06.03.15	アラバマ州における国際フェスティバルの一環として実施される教師向けの日本理解ワークショップ
3	小学校教員対象日本ワークショップ	オクラホマ大学	06.01.01～ 06.03.31	オクラホマ州タルサ地域における小学校教師を対象とした日本理解促進ワークショップ
4	日本への旅	バークレー郡学校区	06.01.04～ 06.03.31	サウスカロライナ州の学校区と美術館が共同で実施する教師向けの日本美術に関するセミナーおよび生徒を対象としたイベント
5	アニメから日本史と文化を知る	イースト・カロライナ大学	06.01.25～ 06.03.24	ノースカロライナ州の中学高校教師を対象に実施された『もののけ姫』をテーマとした日本理解を深めるためのワークショップを開催
6	日本経済講座初級	ケンタッキー大学教育学部	06.01.26～ 06.05.25	ケンタッキー州の小学校教師を対象に実施された「日本とケンタッキー州の経済関係」に関するワークショップ
7	アラバマの草の根レベルから見た日本	アラバマ大学	06.02.01～ 06.04.30	アラバマ州タスカルーサ市と習志野市の姉妹都市20周年を記念した日本理解を深めるための教育事業を実施
8	教員対象日本ワークショップ	テネシー大学	06.02.01～ 06.04.30	テネシー州の社会科教師を主な対象とした日本理解促進ワークショップ
9	時を超える声、時を超えるテーマ	ピット郡学校区	06.02.18～ 06.04.18	ノースカロライナ州の高校社会科/英語教師を対象とした日本文学のワークショップ
10	ニホン・ノ・アジワイ	キャサディ・スクール	06.02.25～ 06.04.25	オクラホマ州にある申請団体がコミュニティを巻き込んで実施する日本文化紹介事業
11	尺八公演	デューク大学	06.02.27～ 06.03.27	ノースカロライナ州の小学生を対象とした、尺八に焦点をあてた日本理解促進事業
12	桜祭り	ニューマン・スミス高校	06.03.01～ 06.04.03	テキサス州で実施された「日本の春」をテーマとした中高生向けの「日本祭り」
13	教員ワークショップ「過渡期の東アジア：政治・経済・安全保障の影響」	ピッツバーグ国際問題評議会	06.03.1～ 06.5.31	ピッツバーグ地域の教師を対象とした日本理解を深めるためのワークショップ

日米市民対話推進費

3. 文化資料事業費 (1)日米：教育を通じた相手国理解促進（文化資料）

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象とした教材やカリキュラムの開発などを実施する。

合計額 710,665円

	資料名・書名	団体	期間	事業内容
1	日米交流150周年記念教育プロジェクト 「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」	コロラド大学 ボールダー校	03.07.01～ 05.04.01	既存の日本語教育教材（財団法人国際文化フォーラム制作の写真パネル「であい」）を日本理解教育教材として再開発し、これを用いて全米各地域の小中高校において日本理解教育プログラムを展開

3. 文化資料事業費 (2)日米市民交流（文化資料）

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また共通課題への取り組みを通じて世界貢献することを期待し、趣旨に合った資料作成を行なう。

合計額 3,731,300円

	資料名・書名	発行日	発行部数	事業内容
1	日本の民間非営利セクターにかかる英語版概説冊子	—	—	日本の民間非営利セクターにかかる英語版概説冊子の原稿を作成
2	地域間交流活性化事業の成果普及のための出版物	2006.03	1,500	平成16年度事業「日米地域間交流活性化プロジェクト」（共催：財団法人日本国際交流センター）の成果をまとめ、PDF版報告書を作成。また、成果をより発展させ、地域の身近な国際交流の一つである姉妹都市交流の実務とあり方についてまとめた小冊子『姉妹都市交流ブックレット』を作成